

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 20 目	事業番号	1456	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）				実施期間	【開始】	令和 / 平成 4 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和 4 年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進						☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	国の給付金制度により、住民税非課税世帯等への現金給付により、誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことができるまちづくりに寄与する。						
事業の対象	令和4年度の住民税非課税世帯であって、基準日に住民基本台帳に登録されている世帯。（他の課税親族の被扶養者のみからなる世帯ではない事） 令和4年1月以降予期せず家計が急変した世帯			事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するために、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり5万円の現金を給付する。		
事業の内容（整備内容）	支給対象者と思われる方に、「確認書」または「申請書」を送付し、本人からの申請に基づき審査を行う。給付決定になった世帯に対し。5万円を支給する。			評価事業としないこととした理由	国が実施する給付金事業であり、非課税または課税状況が不明の方に書類を送付し、本人申請により支給決定することから評価事業としない。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費		0	244,068	0	0	219,579						
財源内訳												
国庫支出金		0	219,579	0	0	219,579						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	24,489	0	0	0						
職員の人工（にんく）数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費	0	0				219,579						
主な実施主体	伊予市	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				補助金						
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	申請から審査支給事務を滞りなく実施した。		
一次判定	事業の方向性	☐ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☒ 事業廃止と判断する	判断の理由	令和4年度で事業及び業務終了となったため。

二次判定	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐			
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☒	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☒	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	